

株 主 各 位

第93回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

【連結計算書類】
連結株主資本等変動計算書
連結注記表

【計算書類】
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2021年11月1日から2022年10月31日まで)

巴工業株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年11月1日から
2022年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,061,210	1,483,410	28,721,695	△364,081	30,902,234
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△498,913	－	△498,913
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	2,659,494	－	2,659,494
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	△66	△66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	2,160,580	△66	2,160,513
当 期 末 残 高	1,061,210	1,483,410	30,882,276	△364,148	33,062,747

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	450,885	7,785	213,842	266,705	939,220	31,841,454
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	－	△498,913
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	2,659,494
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	－	△66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△88,140	3,852	587,307	△117,182	385,836	385,836
当 期 変 動 額 合 計	△88,140	3,852	587,307	△117,182	385,836	2,546,349
当 期 末 残 高	362,745	11,637	801,149	149,523	1,325,056	34,387,804

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

巴マシナリー(株)

巴機械サービス(株)

星際化工有限公司

星際塑料(深圳)有限公司

巴工業(香港)有限公司

巴恵貿易(深圳)有限公司

Tomoe Engineering USA, Inc.

TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.

巴栄機械設備(太倉)有限公司

TOMOE TRADING VIETNAM CO.,LTD.

TOMOE Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.

TOMOE Advanced Materials s.r.o.

TOMOE Advanced Materials s.r.o.は、2022年5月に当社の子会社として設立したものであり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

巴物流(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

巴物流(株)

巴ワイン・アンド・スピリッツ(株)

持分法を適用していない理由

非連結子会社1社および関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

星際化工有限公司、星際塑料(深圳)有限公司、巴恵貿易(深圳)有限公司および巴栄機械設備(太倉)有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、巴工業(香港)有限公司、Tomoe Engineering USA, Inc.、TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.、TOMOE TRADING VIETNAM CO.,LTD.、TOMOE Trading (Malaysia) Sdn.Bhd.およびTOMOE Advanced Materials s.r.o.の決算日は9月30日であり、10社については、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産の評価基準および評価方法
 商 品：移動平均法に基づく原価法（ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法）
 製 品 および 仕 掛 品：主として個別法に基づく原価法
 原 材 料：主として移動平均法に基づく原価法
 貯 蔵 品：最終仕入原価法
 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有 形 固 定 資 産：主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法によっております。
 （少額減価償却資産）
 取得価額10万円以上20万円未満の資産については、資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 無 形 固 定 資 産：ソフトウェア
 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 賞 与 引 当 金：従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 役 員 賞 与 引 当 金：役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 製品補償損失引当金：受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。
 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
 当社グループは、①契約の識別、②履行義務の識別、③取引価格の算定、④履行義務への取引価格の配分、⑤履行義務充足による収益の認識の5つのステップによる収益の計上方法を決定しております。
 工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることが出来ない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。
 商品又は製品の販売は、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売は、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売は、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。
 なお、顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、代理人としての手数料相当又は対価の純額を収益として認識しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ会計を採用しております。
 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段およびヘッジ対象
- | | |
|---------------|---------------------------|
| ヘッジ手段
為替予約 | ヘッジ対象
外貨建債権・債務の為替相場の変動 |
|---------------|---------------------------|
- ③ ヘッジ方針
為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。これに伴い、収益の認識について主に次の変更が生じております。

- ① 履行義務の識別および取引価格の配分
機械販売を含む工事契約に関して、機械販売と工事に係る履行義務を別個の履行義務として認識した上で独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。
- ② 工事契約に係る収益認識
従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。
- ③ 代理人取引に係る収益認識
顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額ベースで計上していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額ベースで収益を計上しております。
- ④ 売上割引
従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,764,426千円、売上原価は6,763,285千円、営業利益は1,141千円それぞれ減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は9,066千円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度から「契約負債」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が連結計算書類に与える影響はありません。また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保提供資産

担保資産の内容およびその金額

投資有価証券

130,754千円

担保に係る債務の金額

未払金

6,701千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

7,079,470千円

連結損益計算書に関する注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式

10,533,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年1月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額

249,457千円

1株当たり配当額

25円00銭

基準日

2021年10月31日

効力発生日

2022年1月31日

2022年6月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額

249,456千円

1株当たり配当額

25円00銭

基準日

2022年4月30日

効力発生日

2022年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年1月27日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額

279,391千円

配当の原資

利益剰余金

1株当たり配当額

28円00銭

基準日

2022年10月31日

効力発生日

2023年1月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安定性の高い短期の金融資産（元本確定）で運用し、また資金調達については、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について取引先ごとの期日管理を行い、取引先ごとの販売限度額を設定することにより残高管理を行うとともに、取引先の信用状態を最低でも1年に1度以上見直し、販売限度額の更新を行う体制としております。

デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権・債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、営業取引および財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年10月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,234,904	1,234,904	－
(2) デリバティブ取引（※）	16,773	16,773	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）市場価格のない株式等は「(1)投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	37,985
子会社株式および関連会社株式	34,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	1,234,904	－	－	1,234,904
デリバティブ取引 為替予約	－	16,773	－	16,773

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

「賃貸等不動産に関する注記」は、総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

機械製造販売事業においては品目区分に分解し、化学工業製品販売事業においては販売分野に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
機械製造販売事業	
機械	3,042,627
装置・工事	1,124,709
部品・修理	7,189,264
計	11,356,602
化学工業製品販売事業	
合成樹脂関連	5,274,151
工業材料関連	5,996,725
鉱産関連	4,907,016
化成製品関連	8,142,872
機能材料関連	4,207,807
電子材料関連	5,451,464
その他(洋酒)	252,316
計	34,232,353
合計	45,588,955
顧客との契約から生じる収益	45,588,955
その他の収益	—
外部顧客への売上高	45,588,955

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記 4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益および費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首 (2021年11月1日)	当連結会計年度期末 (2022年10月31日)
顧客との契約から生じた債権	14,973,746	16,422,175
契約資産	—	341,795
契約負債	308,942	291,848

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、294,782千円であります。

(2) 残存履行義務に配分された取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、495,373千円です。当該履行義務は、工事契約等に関するものであり、履行義務の充足につれて概ね2年以内に収益を認識することを見込んでおります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 3,446円27銭
- 1 株当たり当期純利益 266円53銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	2,659,494千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,659,494千円
普通株式の期中平均株式数	9,978,269株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年11月1日から
2022年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金
当 期 首 残 高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	16,713
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△16,713
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△16,713
当 期 末 残 高	1,061,210	1,483,410	230,000	250,000	-

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	24,330,000	2,374,426	27,201,140	△364,081	29,381,678
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩	-	16,713	-	-	-
別途積立金の積立	1,500,000	△1,500,000	-	-	-
剰余金の配当	-	△498,913	△498,913	-	△498,913
当期純利益	-	2,594,476	2,594,476	-	2,594,476
自己株式の取得	-	-	-	△66	△66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1,500,000	612,277	2,095,563	△66	2,095,496
当 期 末 残 高	25,830,000	2,986,703	29,296,703	△364,148	31,477,174

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	450,885	7,785	458,671	29,840,350
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△498,913
当 期 純 利 益	-	-	-	2,594,476
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△66
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△88,140	3,852	△84,288	△84,288
当 期 変 動 額 合 計	△88,140	3,852	△84,288	2,011,207
当 期 末 残 高	362,745	11,637	374,383	31,851,557

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品：移動平均法に基づく原価法（ただし、一部特定のものについては個別法に基づく原価法）

製 品 および 仕 掛 品：個別法に基づく原価法

原 材 料：移動平均法に基づく原価法

貯 蔵 品：最終仕入原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産：定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法によっております。

（少額減価償却資産）

取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無 形 固 定 資 産：ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金：役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製 品 補 償 損 失 引 当 金：受注製品の損失に備えるため、また、製品の引渡後に発生する補償費用の支出に備えるため、個別に発生可能性を勘案し、その補償損失見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役 員 退 職 慰 労 引 当 金：役員の退職慰労金の打ち切り支給に備えるため、従来の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要な収益および費用の計上基準

当社は、①契約の識別、②履行義務の識別、③取引価格の算定、④履行義務への取引価格の配分、⑤履行義務充足による収益の認識の5つのステップによる収益の計上方法を決定しております。

工事契約に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しておりま

す。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることが出来ない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。

商品又は製品の販売は、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売は、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出版売は、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、代理人としての手数料相当又は対価の純額を収益として認識しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段およびヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務の為替相場の変動

③ ヘッジ方針

為替相場の変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替相場の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。これに伴い、収益の認識について主に次の変更が生じております。

① 履行義務の識別および取引価格の配分

機械販売を含む工事契約に関して、機械販売と工事に係る履行義務を別個の履行義務として認識した上で独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。

② 工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。

③ 代理人取引に係る収益認識

顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額ベースで計上していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額ベースで収益を計上しております。

④ 売上割引

従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は6,255,842千円、売上原価は6,254,701千円、営業利益は1,141千円それぞれ減少し、経常利益および税引前当期純利益は9,066千円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度から「契約負債」に含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する短期金銭債権	350,314千円
同 短期金銭債務	684,299千円
3. 担保提供資産	
担保資産の内容およびその金額	
投資有価証券	130,754千円
担保に係る債務の金額	
未払金	6,701千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	5,023,604千円

損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

営業取引高	
売上高	665,193千円
仕入高	1,368,878千円
その他の営業取引高	78,231千円
営業取引以外の取引高	142,123千円

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 当事業年度末における自己株式数

普通株式	554,940株
------	----------

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託	124,554千円
退職給付引当金	6,726千円
賞与引当金	426,934千円
製品補償損失引当金	61,327千円
投資有価証券評価損	13,340千円
役員退職慰労引当金	1,671千円
貸倒引当金	7,189千円
減損損失	25,050千円
未払事業税	42,537千円
関係会社株式評価損	209,792千円
棚卸資産評価損	67,260千円
その他	62,969千円
繰延税金資産小計	1,049,355千円
評価性引当額	△254,445千円
繰延税金資産合計	794,910千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△144,017千円
前払年金費用	△504,227千円
固定資産権利変換益	△679,233千円
繰延ヘッジ損益	△5,136千円
繰延税金負債合計	△1,332,614千円
繰延税金負債の純額	△537,704千円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
子会社	巴工業(香港)有限公司	香港	HK \$ 1,000万	化学工業製品販売	直接100.0	兼任2人	商品の販売	資金の借入(注1)	476,701	短期借入金	518,980
							資金の借入	利息の支払(注1)	3,497	その他流動負債	2,177
子会社	Tomoe Engineering USA, Inc.	米国テキサス州	US \$ 600	機械製品販売	直接100.0	兼任3人	製品・部品の販売	資金の回収(注1)	786,212	-	-
							資金の援助	利息の受取(注1)	3,727	-	-
							増資の引受	増資の引受(注2)	701,900	-	-

- (注) 1. 巴工業(香港)有限公司およびTomoe Engineering USA, Inc.に対する資金の借入および資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 増資の引受については、Tomoe Engineering USA, Inc.が行った増資を全額引き受けたものであります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,192円10銭
2. 1株当たり当期純利益 260円01銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	2,594,476千円
普通株式に係る当期純利益	2,594,476千円
普通株式の期中平均株式数	9,978,269株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。